

ユーザー訪問 **HYUGA PRIMARY CARE 株式会社** (福岡県春日市)

クラウド型電子薬歴「メディクス」で 充実した薬歴作成を誰でも実現

HYUGA PRIMARY CARE 株式会社では、関東エリアで展開している「きらり薬局」13店舗に株式会社アクシスが提供するクラウド型電子薬歴システム「メディクス(Medixs)」を採用した。同社の在宅医療本部東日本在宅訪問薬局事業部長の栗山貴裕氏に導入の経緯と使用法などを聞いた。

地域包括ケアシステムのプラットフォーム

HYUGA PRIMARY CARE 株式会社は、「患者さん(利用者さん)が24時間365日、自宅で『安心』して療養できる社会インフラを創る」を企業理念に掲げ、「地域包括ケアのプラットフォーム」を目指している。2021年12月には、東証マザーズに上場を果たした(現在は東証グロース市場)。



HYUGA PRIMARY CARE 株式会社在宅医療本部東日本在宅訪問薬局事業部長の栗山貴裕氏。薬剤師だが、経営コンサルティングを得意としている。

同社は複数の事業を展開しているが、在宅訪問薬局事業では、九州に25、関東に13の調剤薬局「きらり薬局」を展開している。「きらり薬局」は在宅訪問サービスに力を入れているのが特徴で、出店の際にも有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅などの高齢者施設と密接に連携の取れる立地を重視している。また、同社では在宅訪問薬局の運営ノウハウやシステムを薬局経営者に提供する「き

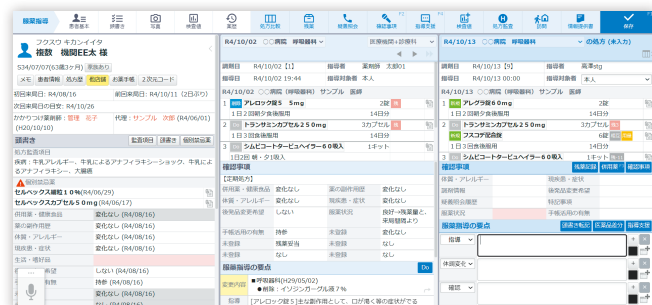
らりプライム事業」を展開、同事業の加盟店数は1,000店舗を超えている。このほか、「きらり薬局」は、オンライン服薬指導にも積極的な姿勢をとっている。

「在宅訪問薬局事業は当社の核となる事業ですが、いたずらに店舗数の拡大に走る考えはありません。今後は福祉分野の事業にも注力し、地域包括ケアのプラットフォームとして相応しい事業展開を志向しています。すでに在宅重視型開業医のネットワークを通じて居宅サービス計画を作成するケアプラン事業に取り組んでいます。高齢者施設の運営も手がける方向で検討を進めています。施設は所有せず、運営だけを受託する考えです」(栗山氏)

改修を重ね文言や操作性が磨き抜かれている

「きらり薬局」では、関東エリアの13店舗にアクシスが提供する「メディクス」を採用し、2022年7月から導入を開始した。

「以前から使っていた電子薬歴は、店舗で使える端末が限られているうえに操作が複雑で使い勝手に課題がありました。スムーズに薬歴作成ができて、現場の業務負担を軽減できる電子薬歴を検討し、最終的に3社の製品を比較した結果、『メディクス』が適



メディクスの操作画面。薬歴作成にかかる時間を大幅に短縮できる

していると判断しました」と栗山氏は話す。

栗山氏は前職で他の薬局チェーンに勤務していた時、草創期の「メディクス」と向き合い、ユーザーの立場からさまざまな意見を出して開発に協力した経緯がある。今回、他社製品と比較して、「メディクス」の利点を改めて再確認したという。

『「メディクス」の利点は、クラウド型の電子薬歴として他社に先駆けて開発され、草創期からユーザーの意見を積極的に採り入れて改修を重ねてきたところにあります。このため、薬歴作成に必要な文言や操作性が磨き抜かれていて、細部まで気配りがされている。必要十分な薬歴を短時間で誰でも作成できるのです」(栗山氏)

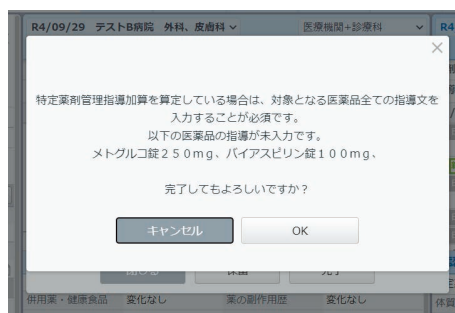
「メディクス」には、2万点以上の指導例文が標準搭載されており、患者症状や指導例はクリックにより入力できる。オリジナル指導文を登録、共有することもでき、薬歴作成にかかる時間を大幅に短縮できる。

「医師は患者を診察しながらカルテの記載をしていますよね。薬剤師にもそれと同じスタイルで、服薬指導しながらの薬歴作成を求めています。このため、薬歴作成のために薬剤師が残業する必要がなくなりました」と栗山氏は語る。

加算算定に関する機能が優れているのも「メディクス」の特徴である。

「例えば、ハイリスク薬について患者に必ず指導すべき事柄がありますが、指導したことが薬歴に記載されないと、薬歴を保存できない仕組みになっています。利用する中で、『メディクス』から学ぶこともあるので、薬剤師の教育にも役立っています。

また、経営を考える立場としては、各店舗の薬歴記載状況をリアルタイムでチェックできる機能も助かっています」と栗山氏は話す。



アラート機能で加算の算定をサポート



メディクスを採用している
きらり薬局 新百合ヶ丘店